

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 4 月 26 日

アクシスコンサルティング株式会社

2024年4月26日

東京都千代田区麹町4-8 麹町クリスタルシティ
アクシスコンサルティング株式会社
代表取締役 山尾 幸弘

当社は、2024年2月13日付けで株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所（以下「CRI」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、CRIを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

CRIが当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号・第5号）

(1) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

(2) 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併の効力発生後の当会社の資産の額は、CRI から承継する負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

従って、本合併後における当会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

アクシスコンサルティング株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲は、本合併により乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲の商号及び住所

商号：アクシスコンサルティング株式会社

住所：東京都千代田区麹町 4-8 麹町クリスタルシティ

(2) 乙の商号及び住所

商号：株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所

住所：東京都千代田区麹町四丁目 8 番地麹町クリスタルシティ

第3条（本効力発生日）

1. 本合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。
2. 甲及び乙は、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、協議の上、本効力発生日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条（甲の増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第6条（合併承認決議）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約及び本合併について株主総会の決議による承認を受けることなく、本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約及び本合併について株主総会の決議による

承認を受けることなく、本合併を行う。

第7条（本合併の条件の変更及び本合併の中止）

甲及び乙は、本契約締結日後本効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合は、協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しを保管するものとする。

2024年2月13日

甲：東京都千代田区麹町4-8 麹町クリスタルシティ

アクシスコンサルティング株式会社

代表取締役 山尾 幸弘



代表印



代表印

乙：東京都千代田区麹町四丁目8番地麹町クリスタルシティ

株式会社ケンブリッジ・リサーチ研究所

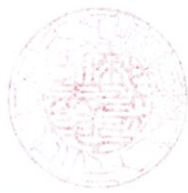
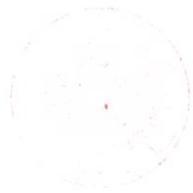
代表取締役 伊藤 文隆



代表印



代表印



別紙 2

事業報告

〔 2022年7月1日から
2023年6月30日まで 〕

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

コンサルティングファームの採用需要が高い水準で継続するなか、グループ全体でのリソースの最適化を図ったことにより、事業会社向けの人材紹介サービスを主力とする当社の業績は低調に推移しました。

(2) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第51期	第52期	第53期 (当期)	第54期 (当期)
	(2020年6月期)	(2021年6月期)	(2022年6月期)	(2023年6月期)
売上高 (千円)	319,898	306,511	507,059	430,193
経常利益 (千円)	86,386	18,297	82,587	25,089
当期純利益 (千円)	47,052	16,388	55,382	15,871
1株当たり当期純利益 (円)	2,572.72	896.07	3,028.17	867.83
総資産 (千円)	226,090	178,486	321,360	255,064
純資産 (千円)	160,690	103,923	159,305	175,177
1株当たり純資産額 (円)	8,786.21	5,682.28	8,710.45	9,578.28

(3) 対処すべき課題

当社は、事業環境の変化に対応し、更なる業容を拡大すべく

- 1) アクシスコンサルティンググループ中期経営計画の達成に向けたグループ連携強化
- 2) アクシスコンサルティンググループとして注力マーケットに掲げるDX人材及び経営人材の採用支援強化を対処すべき課題と捉え、事業展開を図る方針であります。

(4) 主要な事業内容 (2023年6月30日現在)

事業名	事業内容
ハイエンド人材サービス事業	ハイエンド人材に特化した人材紹介

(5) 主要な営業所 (2023年6月30日現在)

名称	所在地
本社	東京都千代田区麹町4丁目8番地 麹町クリスタルシティ

(6) 従業員の状況 (2023年6月30日現在)

従業員数	前事業年度末比増減
16名	-

(注) 上記従業員数には契約社員を含み、臨時従業員 (パートタイマー及び派遣社員) は含んでおりません。またグループ会社への出向者を含み、グループ会社からの受入者を除いております。

(7) 重要な親会社の状況

会社名	持株数	親会社の議決権所有割合 (%)	備考
アクシスコンサルティング株式会社	18,289	100	業務委託契約の締結

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

【計算書類】

貸借対照表
(2023年6月30日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	240,030	流動負債	79,887
現金及び預金	183,110	買掛金	16,556
売掛金	27,330	未払金	15,196
前払費用	4,198	未払費用	45,477
未収入金	4,583	未払法人税等	90
未収消費税	1,097	預り金	863
未収還付法人税等	19,710	返金負債	1,702
固定資産	15,034	負債合計	79,887
有形固定資産	154	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	154	株主資本	175,177
投資その他の資産	14,880	資本金	63,800
出資金	1,000	資本剰余金	30,000
繰延税金資産	13,880	その他資本剰余金	30,000
		利益剰余金	156,888
		利益準備金	15,950
		その他利益剰余金	140,938
		繰越利益剰余金	140,938
		自己株式	△75,511
		純資産合計	175,177
資産合計	255,064	負債純資産合計	255,064

損益計算書

[2022年7月1日から
2023年6月30日まで]

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		430,193
売上原価		70,976
売上総利益		359,216
販売費及び一般管理費		334,261
営業利益		24,954
営業外収益		
受取配当金	20	
雑収入	114	134
経常利益		25,089
税引前当期純利益		25,089
法人税、住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	9,038	9,218
当期純利益		15,871

株主資本等変動計算書

2022年7月1日から
2023年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	63,800	30,000	15,950	125,066	141,016	△75,511	159,305	159,305
当期変動額								
当期純利益				15,871	15,871		15,871	15,871
当期変動額合計	-	-	-	15,871	15,871	-	15,871	15,871
当期末残高	63,800	30,000	15,950	140,938	156,888	△75,511	175,177	175,177

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

出資金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,800 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,511 株

3. 剰余金の配当に関する事項

該当ありません。

(その他に関する注記)

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,980千円であります。